

令和4年3月15日

那須烏山市議会議長 渋 井 由 放 様

防災対策調査特別委員会委員長 平 塚 英 教

所管事務調査結果報告書

令和3年第2回3月定例会において本委員会が申し出を行った閉会中の継続調査の結果について、那須烏山市議会会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 調査期間 令和3年3月16日から令和4年3月15日まで
- 2 構成委員 平塚英教、堀江清一、青木敏久、興野一美、荒井浩二、福田長弘、村上進一、矢板清枝、滝口貴史、小堀道和、相馬正典、田島信二、渋井由放、沼田邦彦、中山五男、高田悦男
- 3 調査事項
 - (1) 防災・減災に関する事項
 - (2) その他特に必要と認めた事項

4 調査結果

本委員会は、近年の気候変動の影響等による気象の急激な変化や自然災害の頻発化、激甚化から市民の生命と財産を守る防災・減災対策に資するため、主に以下の点について取組を行った。

- ・甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風時の市における災害対応について、検証を行い、課題と今後の改善策を検討した。
- ・南那須地区で運用しているアナログ方式の防災行政無線が令和4年11月で終了となることから、今後の本市における防災行政無線のあり方について検討した。
- ・令和3年6月8日、上記検討結果を踏まえ作成した「令和元年東日本台風災害における課題と今後の災害対応に関する提言書」及び「防災行政無線整備に関する要望書」を市長あて提出した。「令和元年東日本台風災害における課題と今後の災害対応に関する提言書」では、避難所設置や城東地区排水樋管の管理等における課題をまとめ、今後の対応として、責任の所在を明確にすることや災害を想定した訓練を実施することなどを提言した。「防災行政無線整備に関する要望書」では、「防災Infoなすからすやまを更に普及するとともに、デジタル方式による防災

行政無線を整備すること」「防災行政無線の整備に当たっては、財源確保のため、緊急防災・減災事業債の活用を検討すること」を要望した。

- 那珂川緊急治水対策プロジェクトの一環である、下境地区の霞堤整備及び防災集団移転促進事業について、事業概要や進捗状況、今後の方針を把握し、それぞれの事業実施主体に対し、地元住民の立場に立って事業を推進するよう要望した。
- 本市における防災・減災対策の調査や防災行政無線整備に関する議論については、今後も市民生活の安心・安全を確保するため、市議会議員選挙執行後の新たな議会体制に引き継ぐこととした。